

コロナ禍の実践から見えた課題と 実効性のあるBCP策定に向けた対応策

未 曽有の被害をおよぼした新型コロナウイルス。認定ケアマネジャーの会は、この経験を次世代に生かす取り組みをしている。同会が実施した同感染症の影響に関する調査研究事業に携わった藤寿会南国居宅介護支援事業所の和田京美さんが調査結果から今後の課題を整理し、実効性のあるBCP策定への対応策を検討する。

コロナ禍がもたらした ケアマネジメントへの影響

2019年12月に中国で発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、コロナと表記）による影響は私たち介護支援専門員のケアマネジメントに大きな影響を及ぼした。ケアマネジメントプロセスだけでなく、前例のない感染症であったため、ケアマネジャーの業務の在り方にも多くの課題を残した。保健所や市町村行政、地域医療機関、高齢者施設、障がい者施設等の間では連携が図られるようになり、感染症に対する緊急事態の際のシステム構築にもつながったのではないと思う。具体的には感染者の早期の受診手配、医療機関への搬送、隔離方法、療養のための衛生用品や食品の運搬、隔離先での体調管理などである。しかし、在宅のケアマネジャーの実践においては取りこぼされている課題が一部そのままになっているのではないかと考えている。認定ケアマネジャーの会が行った調査研究結果をもとに、①事業継続していくための視点、②地域で利用者を支援していくための視点について掘り下げ、感染症対策における課題を整理していきたい。

令和2年12月20日～令和3年1月20日に行った「コロナ禍におけるケアマネジメント実践の在り方に関する調査」はコロナ禍がケアマネジメントプロセスに

与えた影響を探り、ケアマネジャーが大切にしていた視点や行動、実践の工夫点を探ることを目的とした調査であった。コロナ禍が与えた影響では、対面で行っていたケアマネジメントプロセスすべてにおいて影響が大きかった。三密を避ける必要性があり、大人数や専門職と関わるプロセスへの影響が大きかったことはご承知の通りである。

医療連携においては、「退院時カンファレンス」や「利用者の意向確認」が対面で行えなかったことにより、家族もしくは病院のセラピスト、医療ソーシャルワーカーと電話によりアセスメントを行い、在宅復帰のためのケアプランを作成していた。「在宅復帰のための環境調整」や「試験外泊」など、コロナ禍前に当たり前に行えていた連携が出来なくなっていた。そういった影響をもっと受けたのは、ターミナルの支援であった。「入院中の面会制限」により、利用者・家族のわずかなお別れの時間を奪われることとなり、在宅ターミナルの件数が増えた。ケアマネジャーとして、在宅での大切なひと時に、利用者・家族、関係者がコロナに感染しないように、緊張して携わっていたのを覚えている。

そして、認知症の方への支援では、84.0%（n=244）のケアマネジャーが影響を受けたと回答。「認知症状の進行」、「家族の介護負担の増加」、「自立度が高い方の閉じこもり傾向」、「地域の見守り不足」などの影響



執筆 ▶

和田京美

社会福祉法人藤寿会 藤寿会南国居宅介護支援事業所
主任介護支援専門員 認定ケアマネジャー